



安定還元と健全性、そして収益性。
3つのバランスを考慮した
財務運営を行ってまいります。

代表理事 兼 常務執行役員
最高財務責任者

北林 太郎

当金庫の財務運営

当金庫は協同組織の金融機関として、金融の円滑化を図る目的で存在していることから、会員へ安定的に収益を還元し、多様なステークホルダーへ私たちの価値を提供し続けるため、持続可能な財務基盤の構築に向けた取組みを行っています。この実現に向けて、リスクアパタイトフレームワークの導入やガバナンス、財務運営、リスク管理を不断に高度化し続けています。

財務運営においては、会員への「安定還元」の継続、

金融機関として守るべき「健全性」の確保、その範囲内で「収益性」を最大化することが重要であり、これら3つの要素のバランスを考慮した運営を行っています。

足元では、健全性に重点を置いた財務運営を継続することを前提として、中長期的な収益性の強化に向けたポートフォリオの改善に取り組んでいます。また、この取組みを確実に実現させるため、会員のみならず資本増強に向けた協議を進めています。

金融経済情勢について

2023年度は、米国を中心に景気が底堅く推移し、各国で金融引締め動きが継続しました。金融引締めによりインフレは鈍化傾向をたどりましたが、良好な民間需要や雇用環境を背景に高インフレ定着化の懸念が燦り続けました。

金融市場に目を向けると、株式市場は景気が底堅く推移するなかで国内外ともに堅調に推移しました。債

券市場は、国内外において金融引締め動きが継続するなかで、短期金利、長期金利ともに上昇傾向にありました。国内においては、日本銀行によるイールドカーブコントロールの段階的撤廃やマイナス金利解除など長年の金融政策に転換がありました。外国為替市場は、金利環境・金融政策のスピード感が国内外で異なるなか、円安で推移しました。

2023年度決算と自己資本の状況

2023年度決算は、為替の円安や米欧を中心とした金利上昇等によって利息配当金が増加した一方で、外貨調達コストも増加しました。その結果、連結ベースの経常利益は1,342億円、親会社株主に帰属する当年度

純利益は636億円となりました。自己資本比率は、連結ベースで普通出資等Tier 1比率16.43%、Tier 1比率21.18%、総自己資本比率21.23%と、引き続き十分な健全性を維持しています。

連結決算の概要

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|------------------|----------|----------|-----------------|
| 経常利益 | 2,385億円 | 404億円 | 1,342億円 |
| 親会社株主に帰属する当年度純利益 | 1,846億円 | 509億円 | 636億円 |
| 純資産額 | 72,946億円 | 56,735億円 | 44,403億円 |
| 普通出資等Tier 1比率 | 17.87% | 17.82% | 16.43% |
| Tier 1比率 | 21.22% | 21.98% | 21.18% |
| 総自己資本比率 | 21.23% | 22.03% | 21.23% |

税務コンプライアンス向上への取組み

納税義務の適切な履行は、企業において重要な社会的責任の一つであり、国際分散投融資を掲げる当金庫においては、国内はもとより海外向け投融資および海外拠点の活動にかかる海外各国税務法令や、OECDにおいて議論され本邦に導入されたBEPS行動計画などの国際的な取組みも意識した税務業務を実践しています。

また、当金庫においては、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上を目的として組織内の税務コンプライアンス向上への取組みを実施しています。具体的には、役職員に対し研修会を通じて、税務リテラシーの向上を図る取組みを実施しています。引き続き、税務コンプライアンスに対する意識の醸成を図るとともに、税務ガバナンスへの取組強化を進めてまいります。

各国の納税額（2023年3月末時点）

単位：百万円

